

平成22年度事務事業実績及び前期4年間取組評価表

事務事業名	上村振興公社設立支援事業	会計	一般会計	事業No.	622	施策順No.	72-015
		事業種別	政策・重点	予算科目	0予算事業		
政策	7 自立・連携した地域づくり	課等名			上村自治振興センター		
施策	72 自立に向けた住民組織力の向上	事業期間	開始	22	終了	23	

1 事業の目的

事業の目的は「対象」を「意図」した状態にすることです	対象	地域振興施設						A十分達成した Bどちらかといえば達成した Cどちらかといえばできていない Dほとんど達成できていない
	誰、何に	具体的な数値で表すと(対象指標)	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
		施設数	11	11	11	11	11	
	意図	包括的な指定管理とし、売上額を向上させる						
対象をどう変えるか	事業の成果を具体的な数値で表すと(成果指標)	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	22年度実績	23年度目標	目標達成度
	指定管理施設数	6	6	6	6	6	9	B
	販売総額計(千円)	116840	120704	109815	122000	108138	123312	
22年度の目標達成度に対する振り返り【政策的事業のみ評価】	指定管理施設、直営施設を含む9施設の販売総額は、7月の豪雨災害等の影響で減少した。							

2 手段(具体的な取り組み内容)

事業の制度(仕組み)説明	<p>上村の地域振興施設は、村役場時代に地域振興のため設置されたものであるが、時代を経て行政が設置・運営する意義が問われている。営業を伴う施設は市の直営で運営することから、今後は民間移管していくことが基本的に望ましい。少なくとも運営については指定管理など民に任せられるものである。</p> <p>そこで、上村の施設は当時の村役場、住民の思いが詰まっているものであり、その精神を引き継ぐものになるよう、まちづくり委員会等が出資する「上村振興公社」(株式会社)を設立し、平成23年度から施設を包括的に指定管理するとともに、自立までの間、必要な支援を行う。</p> <p>公社設立、包括指定管理について21年内に市としての方針を定め、まちづくり委員会と協議し、現在の指定管理先、そして地区の議論を経て、地域協議会で決定し、22年度後半に振興公社を設立する。</p>		
	事業内容	名称	活動量・単位
22年度事業内容	<p>1, 上村振興公社を設立支援し、23年度から9施設を包括指定管理する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>農産物直売施設</li> <li>農産物加工施設</li> <li>はんば亭</li> <li>村の茶屋</li> <li>喫茶かみ</li> <li>ロッジ下栗</li> <li>ハイランドしらびそ</li> <li>大平保養センター</li> <li>大島河原キャンプ場</li> </ul> <p>2, 施設の借地の減と用地交渉</p> <p>3, 老朽化施設の解体(大平保養センター管理棟)</p>	<p>1, まちづくり委員会等からの出資</p> <p>2, 公社設立準備会議</p> <p>3, 大平管理棟解体</p> <p>4, 借地の減</p>	<p>1, 50千円</p> <p>2, 5回</p> <p>3, 2棟(232㎡)</p> <p>4, -34,564㎡</p>
23年度実施計画	本事業を廃止し、上村観光施設維持管理事業に統合する。		

3 事業コスト

事業費	特定財源	(千円)	22年度予算額	22年度決算額	23年度予算額	特定財源内訳、補足事項
	国庫支出金					
	県支出金					
	起債					
	その他					
	一般財源				0	
	計(A)		0	0	0	
	正規職員所要時間			80		
	臨時職員等所要時間					
	人件費計(B)			286		
	トータルコスト A+B			286		

4 事業に対する市民や議会の意見

行財政改革の観点から、営業を伴う公共施設は民間に移管すべきとの市民や議会から意見がある。
--

5 行財政改革の取組内容【経常的事業のみ評価】

行財政改革の取組区分	【記載不要】	具体的な取組事項	【政策的事業のため記載不要】
21年度決算と比べての効果額(千円)	【記載不要】	効果額説明(算出根拠)、特殊要因	【政策的事業のため記載不要】

6 前期4年間の取組評価(総括)

上位の施策への結びつき	上位施策の目的	「72自立に向けた住民組織力の向上」 住民組織が地域で考え、地域で活動し役割を果たせる組織となる	施策の成果指標又はムトス指標	地域活動に参加している住民の割合75%、自主的な地域づくりの活動回数5500、自主的な地域づくりの参加人数20万人
この事務事業は施策の目的達成にどのように貢献しましたか	4年間の振り返り	地域振興施設の管理を地域の手で包括的に管理運営する必要があるため、上村振興公社を設立した。		
	後期に向けた課題	指定管理した振興公社の自立支援をする必要がある。		
この事務事業の成果を向上させるためにどのような工夫をされましたか	4年間の振り返り	まちづくり委員会で計画案を協議し、現指定管理者と個別協議、集落懇談会で説明、地域協議会で審議した。		
	後期に向けた課題	指定管理しているので、地域協議会や地区住民に状況を周知する必要がある。		
コストを削減するためにどのような工夫をされましたか	4年間の振り返り	包括指定して管理運営することにより、維持経費の削減を図った。 老朽化した施設の解体をし経費削減した。		
	後期に向けた課題	振興公社に任じて管理しているが、市の施設のため適正な維持管理、経費削減に努めたい。		
受益者負担の程度、市が関与する程度は適切でしたか	4年間の振り返り	利用客が地元住民と観光客のため、使用料について検討した。		
	後期に向けた課題	指定管理者の経営安定のため、受益者負担について振興公社と協議していく必要がある。		
多様な主体の役割の発揮状況 ①その主体は誰で、どのような役割を果たしましたか。 ②その主体が役割を發揮するために、行政はどのような働きかけをされましたか、又は、配慮しましたか	4年間の振り返り	施設の指定管理者と、まちづくり委員会にて協議をしていた。		
	後期に向けた課題	指定管理者の経営安定のため、振興公社と協議していく必要がある。		
全体を通じて	4年間の振り返り	村時代に建設した地域振興施設であるが、時代を経て行政が管理運営する意義が問われている。地域の振興施設として振興公社を設立して指定管理する方法について、地域で協議してきた。		
	後期に向けた課題	今後も振興公社の運営について、市の指定管理者として指導、協議していく必要があり、地元住民も利用できる施設として自立を進める必要がある。		

7 「対象」「意図」「結果」の関係の確認

事務事業を統合・分割する必要はありますか	ある	対象や意図を修正する必要はありますか	ない	成果指標や指標値を修正する必要はありますか	ない
----------------------	----	--------------------	----	-----------------------	----

8 総合評価・次年度の事業の方向性改善の計画

<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 別事業に統合	<input type="checkbox"/> 休止廃止	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 目的見直し	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善
-----------------------------	-----------------------------	-----------------------------	--	-------------------------------	-------------------------------	--------------------------------	-----------------------------------